

令和5年度一般会計当初予算のポイント

健全な財政運営に努力しながら過去最大の予算を編成

平成27年度比574億円増で過去最大

平成27年度当初 平成28年度当初 平成29年度当初 平成30年度当初 令和元年度当初 令和2年度当初 令和3年度当初 令和4年度当初 令和5年度当初
 1,762億円 1,862億円 1,916億円 1,892億円 2,078億円 2,079億円 2,096億円 2,198億円 **2,336億円**

税収確保に努力

平成27年度当初 平成28年度当初 平成29年度当初 平成30年度当初 令和元年度当初 令和2年度当初 令和3年度当初 令和4年度当初
市税 903億円 914億円 917億円 943億円 953億円 963億円 909億円 965億円
収納率 91.2% 92.3% 93.8% 95.3% 96.5% 97.1% 97.0% 97.1%

令和5年度当初 **995億円**
 平成27年度比92億円増で過去最大
97.5% **6.3%増**

(※) 令和3年9月補正において約34億円の増額補正を実施

事業の進捗を図るため、将来の交付税増額につながる有利な地方債を活用

市債残高 平成27年度実績 平成28年度実績 平成29年度実績 平成30年度実績 令和元年度実績 令和2年度実績 令和3年度実績 令和4年度見込み 令和5年度見込み
 1,425億円 1,431億円 1,485億円 1,466億円 1,481億円 1,488億円 1,532億円 1,549億円 1,580億円

市債残高は増加していますが、市が返済すべき土地開発公社の借入金を平成24年度末の約460億円から、令和4年度末の約52億円と、10年間で408億円の大幅な圧縮を図りました。

「よりなる選ばれるまち」であり続けることを目指し、1,000億円目前となる税収を見込むことで、過去最大の当初予算を編成することができました。これにより、3大プロジェクトを含む大型プロジェクトなどのさまざまな「まちづくり施策」を令和5年度も引き続き推進していきます。

新年度予算

一般会計 **2,335億8千万円**

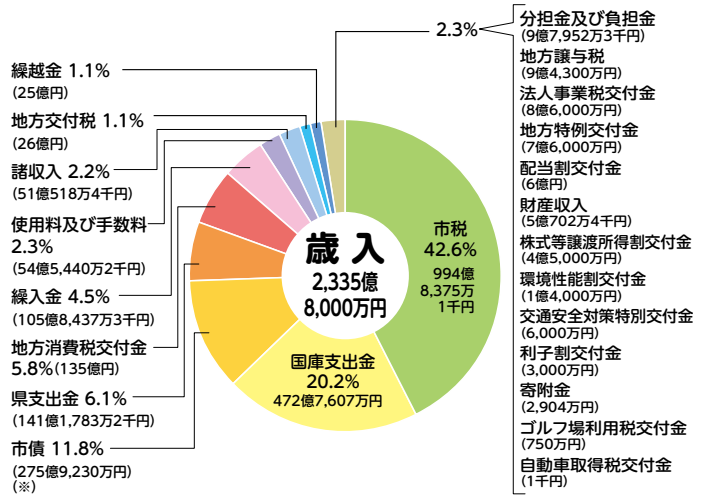
歳入は、一部の再開発事業完了に伴う土木費の減(△約44億円)や青木会館の完成、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の皆減に伴う民生費の減(△約14億円)を見込みながら、グリーンセンターの再整備に伴う農業費の増(約20億円)や消防指令システムなどの更新に伴う消防費の増(約13億円)などから、全体で約138億円の増額となりました。

歳入は、一部の再開発事業完了に伴う国庫・県支出金の合計約20億円の減、市税の増収を踏まえた地方交付税の11億円の減を見込んでいるものの、課税と収納の伸びを踏まえた市税収入の約30億円の増のほか、地方消費税交付金の15億円の増を見込み、過去最大規模の予算に必要な財源を確保しました。

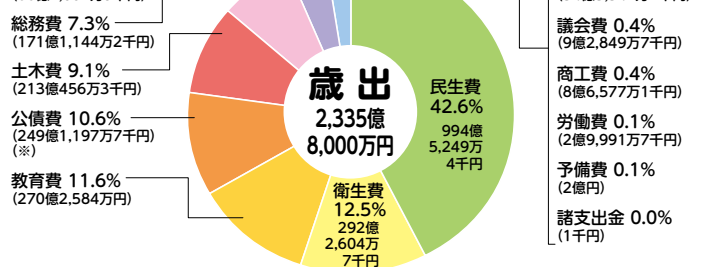
令和5年度総予算 4,398億8,100万円

区分	令和5年度当初予算額	対前年度増減額	一般会計からの繰出・負担金等	
一般会計	2,335億8,000万円	137億6,000万円	-	
特別会計	国民健康保険	553億3,900万円	3億8,390万円	47億6,718万7千円
	後期高齢者医療	82億1,500万円	9,520万円	17億1,341万3千円
	介護保険	440億2,700万円	1億9,820万円	69億6,043万7千円
	母子父子寡婦福祉資金貸付	1億4,800万円	△1,000万円	276万3千円
	小型自動車	288億4,830万円	△3億280万円	-
	看護学校	2億5,900万円	△1,840万円	2億2,665万1千円
	西口駐車場	5,200万円	-	40万円
	東口駐車場	1億6,860万円	△290万円	8,462万4千円
	交通共済	3,070万円	△460万円	112万円
	区画整理	76億1,200万円	2億4,080万円	38億7,907万1千円
計	1,446億5,100万円	5億7,940万円	176億3,566万6千円	
企業会計	水道	205億3,800万円	3,400万円	1億6,745万円
	下水道	189億3,300万円	1億3,800万円	30億7,086万4千円
	病院	221億7,900万円	△1億9,600万円	19億円
	計	616億5,000万円	△2,400万円	51億3,831万4千円
合計	4,398億8,100万円	143億1,540万円	227億7,398万円	

一般会計 歳入



一般会計 歳出



(※) 土地開発公社などの借換債が125億5,780万円あるため、実質的な歳入の市債は150億3,450万円、歳出の公債費は123億5,417万7千円、一般会計予算の総額は2,210億2,220万円となる。

・DXに関する知識が習得可能なeラーニングの提供によりデジタル人材育成支援を実施

- 市産品フェア事業 継続
- 外郭団体統廃合支援事業 新規
川口市勤労福祉サービスセンターと川口産業振興公社を統合し、新たな組織とするための調査委託を実施
- 持続可能な社会を目指し、脱炭素への取り組み強化 継続

「くらしの元気」に関わる施策

- ヤングケアラー支援事業 新規
市独自のヤングケアラー支援金、相談専用ダイヤルの新設、家事支援など
- 学校給食発注事業 拡充
保護者の負担軽減のため、食材費高騰による給食費値上げ分を市が負担
- 障害者短期入所施設建設事業 新規
旧しらゆりの家の跡地に、障害者短期入所施設を建設するための実施設計費など
- 戸塚環境センター整備事業費 継続
- 朝日環境センター施設整備事業 拡充
- 不法投棄対策事業 拡充
- 健康・保健・医療の充実 拡充
前立腺がん検診としてPSA検査を実施する場合の費用助成を新設するほか、医療センターに手術支援ロボットを導入など
- 防犯対策事業 継続

「まちの元気」に関わる施策

- 市街地再開発事業等への支援 継続
- 土地区画整理事業等の促進 継続
- 川口駅周辺まちづくり関連事業 拡充
 - ・中距離電車ホーム増設等調査事業
 - ・川口駅周辺まちづくり検討事業
 - ・川口駅周辺再開発検討事業
 - ・六間通り線機能・魅力向上事業
- デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進 継続

「地域の元気」に関わる施策

- NHK跡地整備事業 継続
NHKスタジオ誘致に合わせ、SKIPシティに産業振興施設などを整備
- (仮称)東川口駅前行政センター開設準備費ほか2事業 新規
(令和6年5月開所予定)
- 災害に備えたインフラ整備 継続
江川第3調節池整備、雨水貯留施設の整備(柳崎第5・第6公園)など
- 消防力の強化 拡充
 - ・消防指令システム・無線設備等更新事業
 - ・東消防署建設事業
 - ・南消防署機能移転事業
 - ・新郷分署改築事業
- 新井宿駅北側及び戸塚安行駅南側地区区画整理事業 継続



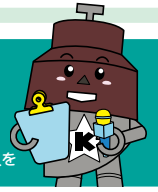
主な公共施設の大規模修繕・改修・改築

- 市営上青木住宅改築事業 新規
- 小・中学校の施設維持補修・施設整備・改築事業 継続
- 中学校夜間学級新校舎建設事業 継続
- 給食センター施設維持補修・施設整備 継続
- 西川口・横曽根公民館・横曽根図書館集約化事業 継続
- 根岸公民館改築事業 新規
- 川口オートレース場施設整備 継続



令和5年度の 主な事業

これまでの継続的な取り組みにより大幅に増収した市税収入を主たる財政基盤として、さまざまな事業を展開していきます。



3大プロジェクトの完成に向けて

- 新庁舎建設事業 継続
新庁舎2期棟の建設工事
- 赤山歴史自然公園整備事業 継続
大池芝生広場前における池の生物観察用のウッドデッキの整備
- 川口市立高等学校建設事業 継続
令和3年度完了



自然保護の推進

- グリーンセンター再整備事業 継続
公開温室や管理体験学習棟の新築工事に着手
- 生物多様性保全事業 継続
夜のいきもの観察会の実施や川口のいきもの図鑑の作成など
- 緑地保全・保全緑地等公有地化事業 継続



文化・芸術の高揚

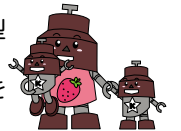
- 新たな文化芸術活動の拠点の整備 新規
 - ・美術館建設事業
 - ・川口総合文化センター・リリア 大規模改修事業
- 指定管理制度の新規導入 新規
民間のノウハウなどを活用するため、アトリアと旧田中家住宅に導入

新型コロナウイルス感染症への対応

- 新型コロナウイルスワクチン接種事業 継続
- 感染症予防対策事業 拡充
市保健所を中心にさまざまな対策事業を展開

「人々の元気」に関わる施策

- 子ども子育て関係予算 拡充
 - ・妊娠期から育児期までの一貫した伴走型の相談支援と経済的支援
 - ・公設公営保育所3カ所での医療的ケア児を受け入れるための必要な体制整備
 - ・児童の置き去り防止のための送迎用バスへの安全装置や登降園管理システム機器導入などに必要な経費を支援
- 多文化共生推進事業 継続
多言語情報コンテンツ「川口市外国人生活ガイド」の運用
- 神根運動場周辺の一体的な整備 新規
県の屋内50m水泳場建設に合わせた、北スポーツセンター・神根西公民館の建て替えを含む周辺施設改修などの一体的整備
- 市制施行90周年記念関連事業 新規
記念式典やチャリティコンサートの開催など
- たたら祭り実行委員会交付金 拡充



「産業の元気」に関わる施策

- さらなる「働きやすいまち」へ 拡充
 - ・「働きやすいまちパンフレット」の内容を充実させ作成・配布
 - ・市内企業で働く若年者に対し、市独自の家賃補助と奨学金返還支援制度を新設